

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **加東市** (都道府県: **兵庫県**)
 本事業の担当部局名 **都市整備部都市政策課**

事業メニュー	結婚新生活支援事業		
区分	結婚新生活支援		
関連事業メニュー	4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型市町村連携コース)		
個別事業名	加東市結婚新生活支援補助金交付事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	事業開始年度	平成 28 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	4,200,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 加東市の現状では、ほとんどの地域で年少人口が減少し、少子化が著しく進行しています。少子化の進行に伴い、地域活力の維持が課題となっており、様々な事業を通して若い世代に対するサポートを行っている。		
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 新婚夫婦が少しでも安心して子どもを産み・育てられる環境を整えるため、加東市への定住・移住するための費用の一部を補助する。 <本個別事業の位置付け> 「若い世代が住み続けたいまちをつくる」を重点戦略の一つとする“第3次加東市総合戦略”において、「良好な住環境づくり」の取組として若い世代の定住を後押しし、市の少子化対策の強化に資することを目的として結婚生活の支援を推進する。		

個別事業の内容	1. 概要			
	【補助対象要件】			
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/>
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/>
	【補助上限額】			
	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/>
	39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>
	【対象費目】			
	<input checked="" type="checkbox"/>	家賃	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅購入費用
	<input checked="" type="checkbox"/>	リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/>	引越費用
【継続補助】				
継続補助規定の有無 無				
※(注)3 【その他独自要件】				

2. 申請見込

①新規世帯見込	14	世帯	②継続世帯見込		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	7	世帯		
	その他	7	世帯		

【世帯数積算根拠】

令和5年度実施事業の実績・執行状況から支給見込世帯を14件としている。

(参考)

【令和5年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	13 世帯
～12月(実績)	10 世帯
1月～3月(見込)	3 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>		<積算>	
(29歳以下)	7 世帯 × 600,000 円 =	4,200,000 円	下記のとおり積算 平均支給額30万円×14件=420万円
(その他)	7 世帯 × 300,000 円 =	2,100,000 円	
	(継続補助)		

3. 広報の実施予定

不動産業者(237社)や市内事業所(56社)に対し、チラシの配架や事業の内容の周知等についてご協力いただくことで、幅広く対象世帯に情報を提供する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		婚姻率	令和4年度実績4.19%を令和6年度実績において5.00%とする。	%	5.00 (令和6年度目標)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.72 (国勢調査等結果)	
	婚姻件数		件	166 (令和4年度実績)	
婚姻率				4.19 (令和4年度実績)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (令和6年度目標)	50 (令和4年度実績)
		(アウトカム)			
1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (令和6年度目標)	60 (令和4年度実績)	
2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (令和6年度目標)	80 (令和4年度実績)	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県HPでの広報を行うとともに、県と連携してセミナー等での事業周知等を行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	不動産業者(237社)や市内事業所(56社)に対し、チラシの配架や事業の内容の周知等についてご協力いただくことで、幅広く対象世帯に情報を提供する。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。